

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03 - 5860 - 5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,106,888	1,308,324	2,464,031
経常利益 (千円)	98,485	111,945	338,114
四半期(当期)純利益 (千円)	55,418	64,651	183,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,418	64,651	183,835
純資産額 (千円)	2,744,453	2,873,647	2,865,533
総資産額 (千円)	3,417,639	3,708,348	3,743,252
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	957.05	1,124.98	3,182.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.30	77.47	76.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,183	179,390	444,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	301,755	196,776	240,276
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,210	55,480	77,967
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,354,096	1,547,756	1,635,785

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	521.65	698.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ビジネス・ブレイクスルー）及び子会社2社により構成されております。

当第2四半期連結累計期間における、セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

（マネジメント教育サービス）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（経営コンテンツメディアサービス）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

主な事業内容に変更はありません。当第2四半期会計期間において、ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合を設立したため同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約先、契約内容変更により終了した重要な契約は以下のとおりであります。

会社名	契約先	契約書名	契約内容	契約期間
当社	スカパーJSAT(株)	衛星役務利用放送専用サービス契約約款	衛星からデジタル放送をスカパーフェクTVの契約者の受信機に電波を送出する業務	自 平成10年10月1日 至 平成20年9月30日 以後、1年単位の自動更新
当社	スカパーJSAT(株)	デジタル衛星放送送信業務委託契約	当社の放送番組をJCSAT - 124衛星にアップリンクに関する業務委託	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日 以後、1年間単位の自動更新
当社	スカパーJSAT(株)	有料放送運用業務委託契約	スカパーチューナーのICカードの発行及び管理、ならびに視聴者の受信設備へのスクランブル施工、又は解除にかかわる業務	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 以後、1年間単位の自動更新

なお、上記契約の終了に伴い、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

会社名	契約先	契約書名	契約内容	契約期間
当社	(株)スカパー・ブロードキャスティング	放送業務委託契約	当社が運営するチャンネルを契約先に委託し、委託先がそのチャンネルを放送法に基づく一般放送事業者として、人工衛星を利用して高度狭帯域伝送方式で放送することに関する業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年9月30日 以後、2年間単位の自動更新
当社	スカパーJSAT(株) (株)スカパー・ブロードキャスティング	視聴者への番組配信に関する業務委託契約	スカパーチューナーのICカードの発行及び管理、ならびに視聴者の受信設備へのスクランブル施工、又は解除にかかわる業務	自 平成24年10月1日 至 平成26年3月31日 以後、1年間単位の自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に回復基調が見られたものの、欧州の債務危機、海外経済の減速、円高の長期化に加え、日中韓の領土問題が両国の経済環境に影を落とす等により、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部では3年目の春期生を迎え、BBT大学大学院では春期生の入学者数としては過去最多を更新いたしました。BBT大学オープンカレッジにつきましては、個人向け教育プログラムの一部において低調となったものの、「リーダーシップ・アクションプログラム」（平成24年5月）を新規開講するなど教育プログラムの拡充に努めました。一方、グローバル人材育成関連を含む法人向け教育プログラムの受注は堅調に推移いたしました。

また、BBT大学オープンカレッジの「実践ビジネス英語」やBBT大学の英語教育プログラムのカリキュラムに含まれているオンライン英会話レッスンについて、これまでPCによる受講のみで提供しておりましたが、アップル社のiPhoneやiPadなどスマートフォンやタブレット端末でも受講できるアプリケーションを開発し、受講環境の向上にも取り組みました。

なお、本年8月に実施した事務所移転に伴う一時的な費用23百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,308百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は145百万円（同15.9%増）、経常利益は111百万円（同13.7%増）、四半期純利益は64百万円（同16.7%増）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,145百万円（前年同四半期比22.5%増）、セグメント利益は133百万円（同59.6%増）となりました。BBT大学経営学部では3年目の春期生を迎え、BBT大学大学院では今年度も春期生の入学者数としては過去最多を更新したこと、「リーダーシップ・アクションプログラム」を新規開講したこと、グローバル人材育成関連を含む法人向け教育プログラムの受注が堅調に推移したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は143百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益は32百万円（同2.9%減）となりました。卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したものの、衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が88百万円、売掛金が60百万円及び前払費用が25百万円減少したものの、仕掛品が9百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加しました。これは主に有形固定資産が79百万円及び投資その他の資産が43百万円増加したものの、無形固定資産が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は834百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が43百万円、未払費用が36百万円、未払消費税等が13百万円及び未払金が6百万円減少したものの、前受金が55百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益64百万円及び剰余金の配当57百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ88百万円減少し、1,547百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前年同期に比べ56百万円増加し、179百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益111百万円、売上債権の減少60百万円、減価償却費59百万円、前受金の増加55百万円及び法人税等の支払額91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、196百万円(前年同四半期は301百万円の取得)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出110百万円、敷金の差入による支出51百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14百万円減少し、55百万円となりました。その内訳は、配当金の支払額56百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、除却について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。
秋葉原オフィスからの移転に伴い、下記の設備を取得しました。

平成24年9月30日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	差入保証金	合計
提出会社 麹町オフィス （東京都千代田区）	・マネジメント教育サービス ・経営コンテンツメ ディアサービス ・その他	事務所設備	50,339	47,135	51,358	148,832

（注）麹町オフィスは、他の者から建物賃借を受けております。

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

（株）BBリゾートの研修施設建設については、工程の変更により完了予定年月が平成25年4月に変更となりました。また研修施設の一部については、新規連結子会社であるハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合において建設することとなりました。なお、当該研修施設建設にかかる総投資予定額に著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を 採用しておりません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月26日
新株予約権の数(個)	3,260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(個)	3,260
新株予約権の行使時の払込金額(円)	45,100(注)1
新株予約権の行使期間	自平成25年4月1日 至平成34年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 45,355(注)2 資本組入額 22,678
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

(1)本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。

(2)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了若しくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。

(3)本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。

この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大前 研一	東京都千代田区	30,626	48.34
宮本 雅史	東京都目黒区	990	1.56
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株)	1585 broadway New York , New York 10036 , U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	980	1.55
F.W.HUIBREGTSEN (常任代理人 株)ビジネス・ブレイクスルー)	GR BUSSUM NETHERLANDS (東京都千代田区六番町1番7号)	940	1.48
伊藤 泰史	東京都文京区	830	1.31
村井 純	東京都世田谷区	805	1.27
黄 茂雄	東京都港区	650	1.03
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC SPANISH RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	570	0.90
日森 潤	千葉県柏市	500	0.79
齋藤 顕一	東京都港区	431	0.68
計	-	37,322	58.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,880株(9.28%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,880	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,469	57,469	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,469	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ビジネス・ブレイクス ルー	東京都千代田区 六番町1番7号	5,880	-	5,880	9.28
計	-	5,880	-	5,880	9.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,785	1,547,756
売掛金	205,131	145,093
仕掛品	178,340	188,107
貯蔵品	4,320	1,927
前払費用	60,956	35,848
繰延税金資産	8,299	13,471
その他	20,273	28,976
貸倒引当金	84	49
流動資産合計	2,113,022	1,961,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,288	432,389
減価償却累計額	48,904	48,371
建物及び構築物(純額)	345,384	384,018
機械装置及び運搬具	9,730	9,730
減価償却累計額	7,737	8,088
機械装置及び運搬具(純額)	1,992	1,642
工具、器具及び備品	261,032	309,771
減価償却累計額	172,822	180,187
工具、器具及び備品(純額)	88,210	129,584
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	16,650
有形固定資産合計	1,284,040	1,363,697
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	145,812	146,612
ソフトウェア仮勘定	14,700	9,315
その他	55,619	54,376
無形固定資産合計	292,202	286,375
投資その他の資産		
投資有価証券	21,601	23,601
差入保証金	18,379	62,912
繰延税金資産	10,738	7,994
その他	3,266	2,633
投資その他の資産合計	53,986	97,142
固定資産合計	1,630,229	1,747,215
資産合計	3,743,252	3,708,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,433	2,300
未払金	13,354	7,319
未払費用	192,991	156,418
未払法人税等	96,521	53,207
前受金	535,388	590,502
奨学還付引当金	1,769	3,662
その他	30,094	18,998
流動負債合計	875,554	832,409
固定負債		
その他	2,163	2,291
固定負債合計	2,163	2,291
負債合計	877,718	834,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,236
利益剰余金	548,824	556,006
自己株式	286,052	286,052
株主資本合計	2,865,533	2,872,716
新株予約権	-	831
少数株主持分	-	100
純資産合計	2,865,533	2,873,647
負債純資産合計	3,743,252	3,708,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,106,888	1,308,324
売上原価	361,219	447,627
売上総利益	745,669	860,696
販売費及び一般管理費	619,914	714,893
営業利益	125,754	145,802
営業外収益		
受取利息	3,394	5,189
投資有価証券売却益	2,000	-
未払配当金除斥益	1,982	761
その他	467	620
営業外収益合計	7,843	6,572
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,365	1,000
為替差損	29,213	14,286
事務所移転費用	-	23,948
固定資産除却損	1,530	1,193
固定資産売却損	2,895	-
支払手数料	108	-
営業外費用合計	35,112	40,429
経常利益	98,485	111,945
税金等調整前四半期純利益	98,485	111,945
法人税、住民税及び事業税	43,112	49,721
法人税等調整額	45	2,428
法人税等合計	43,066	47,293
少数株主損益調整前四半期純利益	55,418	64,651
少数株主損失	-	0
四半期純利益	55,418	64,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,418	64,651
四半期包括利益	55,418	64,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,418	64,651
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,485	111,945
減価償却費	51,669	59,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	35
受取利息	3,394	5,189
未払配当金除斥益	1,982	761
投資有価証券売却損益(は益)	2,000	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,365	1,000
固定資産除却損	1,530	1,193
売上債権の増減額(は増加)	7,409	60,038
たな卸資産の増減額(は増加)	37,600	7,375
仕入債務の増減額(は減少)	3,096	3,133
未払費用の増減額(は減少)	24,569	36,572
前受金の増減額(は減少)	30,489	55,113
未払又は未収消費税等の増減額	9,422	10,997
その他	64,441	41,620
小計	177,382	266,405
利息の受取額	3,085	4,751
法人税等の支払額	57,284	91,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,183	179,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150,617	110,977
無形固定資産の取得による支出	27,947	26,959
投資有価証券の取得による支出	500	3,000
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
関係会社株式の取得による支出	12,000	-
定期預金の払戻による収入	605,089	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	114,416	-
敷金の差入による支出	139	51,967
その他	285	3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,755	196,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	17,541	-
配当金の支払額	52,668	56,311
その他	-	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,210	55,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,772	15,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,956	88,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,027,140	1,635,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,096	1,547,756

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	90,006千円	96,699千円
販売促進費	33,456	34,244
役員報酬	45,716	50,995
給与手当	189,365	219,404
法定福利費	22,442	28,114
地代家賃	30,063	40,276
業務委託費	31,142	36,163
支払手数料	41,101	63,447
減価償却費	26,492	35,918
貸倒引当金繰入額	31	-
その他	110,094	109,627

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,354,096千円	1,547,756千円
現金及び現金同等物	1,354,096	1,547,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,191	900	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	935,122	154,891	1,090,013	16,874	1,106,888	-	1,106,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,418	6,182	17,600	25,005	42,606	42,606	-
計	946,540	161,074	1,107,614	41,880	1,149,495	42,606	1,106,888
セグメント利益	83,955	33,717	117,673	8,080	125,754	-	125,754

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,145,710	143,190	1,288,901	19,422	1,308,324	-	1,308,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,527	7,328	17,856	24,758	42,614	42,614	-
計	1,156,238	150,518	1,306,757	44,181	1,350,938	42,614	1,308,324
セグメント利益	133,988	32,724	166,712	20,909	145,802	-	145,802

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	957円05銭	1,124円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	55,418	64,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	55,418	64,651
普通株式の期中平均株式数(株)	57,905	57,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年6月26日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数3,260個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。